

# 1980年代後半日本における物価形成メカニズム ——コスト・プッシュ要因分析に限定して——

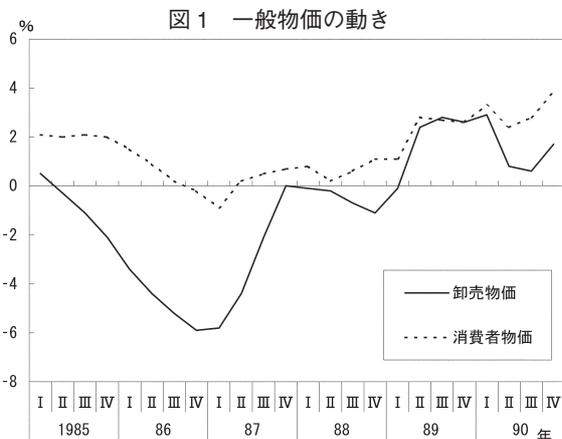
The Mechanism of the Japanese Prices in the late 1980s

アガフォノヴァ アリーナ  
Agafonova Alina

- I 初めに  
——問題設定——
- II 卸売物価の形成メカニズム (1)  
——製造工業製品を中心として——
  - 1. 製造工業製品卸売価格の推移
  - 2. 製造工業における労働生産性と卸売物価
  - 3. 製造工業における労働分配率と卸売物
- III 卸売物価の形成メカニズム (2)  
——輸入物価を中心として——
  - 1. 円為替相場と輸入物価
  - 2. 対外直接投資の拡大と輸入物価
- IV 消費者物価
  - 1. 消費者物価と実質賃金の動向
  - 2. サービス経済化の進展とサービス価格
- V 1980年代後半物価とコスト・プッシュ要因の変化  
——終わりににかえて——

## I 初めに——問題設定——

1985年代後半期以降プラザ合意による「円高不況」は金融・財政の両面からの対策を受け、1986年末には克服された。しかし、その後の好況過程でも1988年第3四半期までは一般物価は安定していた。卸売物価はマイナス伸びを、消費者物価も卸売物価の動向とは乖離しながらもわずかに対前期1%未満の上昇を続けるにとどまっていた。しかも、1988年第4四半期以降でも、消費者物価の上昇は対前期1%程度の伸びに過ぎず、1989年第2四半期からも卸売物価・消費者物価とも2%台の上昇しか示していない(図1)。



〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

1986年末以降好況にもかかわらず、物価はそうのように比較

的安定していた。それは1956年以降高度成長期における物価動向とは明らかに異なる。すなわち、1980年代後半の好況に伴って需要(購買力)の拡大に基づく流通(商業流通, 一般的流通)の拡大がみられたなかで、一般物価が安定的な推移を示した理由を追究することが本稿の課題である。具体的には、1988年までの好況下において物価が安定し続けた原因の解明を第1の課題とし、さらに1989年以降それが上昇傾向に変わった原因の分析を第2の課題として設定する。その間は周知のように地価や株価といういわゆる資産市場価格の高騰もみられたが、さし当りその価格形成メカニズムは対象外とする。

そのように本稿は1980年代後半一般物価形成メカニズムの考察に目的を限定する。その際、管理通貨制度のもとでは物価に対しては財政金融政策的な需要(購買力)創出というデマンド・プル要因と賃金コストを主体とするコスト・プッシュ要因が作用するが、後者のコスト・プッシュ要因分析に視点を限定する。

すなわち、まず卸売物価の形成メカニズムを明らかにするために、製造工業における労働生産性、付加価値、労働分配率の推移を取り上げ、さらにコスト面における物価上昇抑制要因として輸入物価の動向を検討する。そして消費者物価の推移とその要因を分析し、最後に実質賃金の動向に基づき1980年代後半一般物価動向についてインフレーションとの違いを視野に入れて結論付ける。

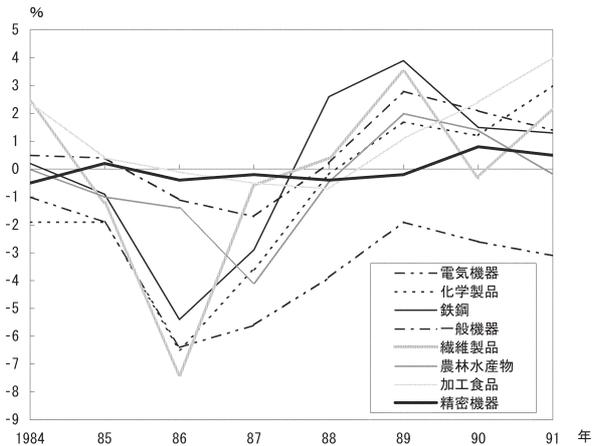
## II 卸売物価の形成メカニズム (1) ——製造工業製品を中心として——

### 1. 製造工業製品卸売価格の推移

卸売物価は、1985～88年の間全体として下落傾向を示して

いた。工業製品価格の下落のほか農林水産価格も下落し、または低い上昇にとどまった(図2)。卸売物価が特に下落していたのは、プラザ合意後円高が急激に進んだ1985～88年の間であった。その動きを工業分野別にみると、低下傾向が特に強かったのは、電気機器、化学製品、窯業製品、鉄鋼、一般機械、繊維製品の価格である。機械工業における卸売価格の推移をみると、1987～88年を中心にその低下が著しい。すなわち、電気機械では $\Delta 5.6\%$ 、 $\Delta 3.9\%$ 、精密機械では $\Delta 0.2\%$ 、 $\Delta 0.4\%$ 、一般機械では $\Delta 1.7\%$ 、 $0.2\%$ との推移であった。さらに電気・精密機械分野における卸売価格の低下・横ばい傾向は1989年以降も続いた(図2)。

図2 業種別卸売物価の推移、前年比



〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

それに対し、化学工業と鉄鋼業では1985年以降かなりの低下がみられたが、化学工業では1989年から1%台の低率上昇に、鉄鋼業では1988年から2%前後の高騰に変わった。すなわち、1988年以降鉄鋼業・化学工業において卸売価格上昇がもたらされた。1985年以降マイナス伸び率を示し、低下・横ばいを続けた繊維工業と食料品製造業でも、1989年には前年比で見ると、繊維工業3.5%、食料品1.1%の上昇に転じて、鉄鋼業、化学工業、一般機械と並んで高騰する傾向を強めた。

以上から次のような2つの事実を引き出すことができる。1つは全体としてみると、1980年代後半を通じて卸売物価は安定的に推移していること、もう1つは業種によっては1988年から1989年にかけてわずかだが上昇率が高まっていることである。しかし、それは後に確認するとおり消費者物価にも共通することであった。そこで、先に設定しておいたように、それら2つの現象は一般物価現象として、それぞれ原因が究明されなければならない。本節ではまず前者の事実について卸売物価を対象に原因を考察する。第2の事実については後節で取り扱う。

ところで、物価は価値構成的には $C + V + M$ で表される。Cは固定資本の減耗分(減価償却費)と流動資本コストの両者からなり、Vは賃金コスト、Mは利潤である。そして、 $V + M$ が付加価値であり、そのうちVの割合が労働分配率(Mの割合は資本分配率)といわれる。しかし、ここではCの固定資本の減耗分とMは一定として捨象できるから、物価に影響するものは、賃金コストと流動資本(原材料・中間財)コストとなる。そして、それを決めるのは労働生産性である。好況時には労働市場が逼迫し、賃金コストも押し上がるため、それは製

品価格に転嫁されるが、そのメカニズムの作動を抑制するのは生産性上昇である。生産性の上昇がその製品価格への影響を吸収しうることは、流動資本コストの上昇の場合も同じである。すなわち、労働生産性の向上は商品価値の低下をもたらす、物価を押し下げる要因として働く。

以上のとおり、業種によって上昇率には差があるものの、一般的に商業(卸売)流通に位置する製造業においては高い労働生産性の向上が達成されていた。それが需要(商業流通)が拡大し、賃金上昇圧力が働く好況下でも卸売物価が安定的に推移した理由であった。生産性の向上が全体的に賃金コスト上昇による物価上昇のメカニズムの作用を遮断したのであった。しかし、以上の分析は労働分配率を一定(不変)としてのものである。分配率が下がれば、賃金上昇の卸売物価への影響はさらに吸収される。それでは1980年代後半分配率はどのように推移したのだろうか、それを検討することも追加的な課題となる。

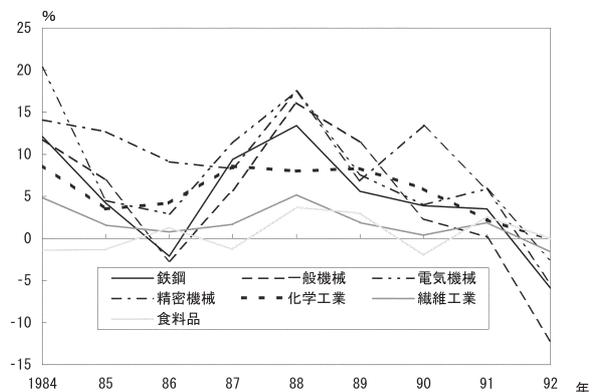
## 2. 製造工業における労働生産性と卸売物価

そこでまず労働生産性の動向をみてみよう。図3のとおりである。この時期に労働生産性は製造工業全体として上昇傾向を示し、特に1988年にはその向上が著しかった。一般にME(マイクロ・エレクトロニクス)技術革新があったからである<sup>(1)</sup>。

分野別にみると、機械工業では1988年には年率16～17%にも及び、他の分野に比べてもっとも高い上昇率であった。機械工業の中では、1984年以降、1985～86年前年比上昇率の3～4%台までの低下があったものの、1991年にかけて電気機械工業における労働生産性の伸びが目立ち、1987年11.3%、1988年17.5%、1989年17.5%となり、3年連続で10%以上の上昇となった。その次に高い伸びを示したのは精密機械であり、1984年から1991年にかけて前年比で10%前後の向上度が記録された。そして、一般機械でも1988年16.1%、1989年11.4%の伸び率が達成された。

化学工業及び鉄鋼業においては、1988年を中心に高い率の伸びがみられた。すなわち、前年比で見ると、鉄鋼業は1987年9.4%、1988年13.4%、1989年5.6%、化学工業は1987年8.6%、1988年8.0%、1989年8.3%であった。しかし、繊維工業では、1988年の5.2%の上昇率を除けば、その前後の年には2%以下の向上しかなく、食料品製造業でも1988年(3.7%の上昇)と1989年(3.0%)以外の年には伸び悩んだ。

図3 業種別労働生産性の推移、前年比



〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

## 3. 製造工業における労働分配率と卸売物価

各工業分野における付加価値額の推移を取り上げ、その従業

員1人あたりの増大を確認する。ここで従業員の人数が削減されているかどうかにもスポットを当てる必要がある。次に従業員1人当たりの付加価値額増大の結果として従業員に支払われる現金給与額も拡大するはずであり、その従業員1人当たりの推移、すなわち名目賃金の動向を次に取り上げる。最後に従業員1人当たり付加価値額に占める従業員1人当たりの現金給与額の割合（労働分配率の推移）をみて、労働生産性の向上によるコスト（給与額）圧力の吸収に加え、労働分配率の低下によるその吸収という卸売物価安定装置も働いていたことを明らかにする。

### (1) 付加価値額と従業員数の推移

1980年代後半製造工業における付加価値額の動向について表1をみて検討することにしよう。製造工業全体の付加価値額は1985年の90兆5,227億円から1986年89兆2,054億円に縮小したが、その後増加を続け、1987年92兆7,430億円、1988年102兆7,288億円、1989年111兆226億円、1990年119兆282億円となった。

しかし、分野別の動きをみると、様々な傾向が窺われる。機械工業では電気機械における付加価値額は1985年の14兆8,631億円から1987年15兆1,072億円、1989年19兆6億円、1990年20兆849億円に激増している。それと同様に化学工業では、それは1985年の7兆9,556億円から1987年9兆3,038億円、1989年11兆433億円、1990年11兆2,720億円に大幅に増えている。また、精密機械でも1986～87年の低下を除いては1990年に2兆214億円に達し、1987年の1兆6,281億円の倍となった。

それに対して、一般機械では付加価値額は1985年の10兆円から1987年に8兆8,619億円に減った後、1988年に10兆円に再び達し、1989年11兆8,272億円、1990年13兆7,708億円になった。鉄鋼業でも1985年に比べたら1986～87年の付加価値額は縮小したが、1988～89年に低率の拡大を示した。食料品でも同じような傾向がみられた。すなわち、この分野における付加価値額の伸びは相対的に低く、伸び悩む傾向がみられたといえる。繊維工業でも同様であり、3兆円前後の推移が続けられ、付加価値額の伸びは1980年代後半停滞していた。

では、以上の各分野における従業員1人当たりの付加価値額は如何なる動向を示したのだろうか。表2をみると、食料品及び化学工業以外の分野では1986年に縮小がみられたが、1987年から1980年代終わりにかけていずれの工業分野でも従業員1人当たりの付加価値額は増加する傾向にあったことが明らかである。製造工業全体の数値も1985年の831万円から1987年864万円、1989年1013万円、1990年1065万円に増えている。分野別では、化学工業では2373.4万円から2810万円に、鉄鋼業では1300万円から1838万円に、電気機械では789万円から1035万円に、一般機械では827万円から1148万円に拡大し、その伸びは高かった。他方、労働生産性の向上の遅れがみられ、付加価値額が伸び悩んだ繊維工業でも、従業員1人当たりの付加価値額は517万円から586万円に、同じく食料品でも678万円から734万円に増えた。

ところで、1980年代後半製造工業部門における従業員数は増加していたのか。工業全体をみると、1985年1089万人、1987年1073万人、1989年1096万人、1990年1117万人で、その増加はわずかであった（表1）。分野別でも、同じような傾向が窺われる。すなわち、電気機械では1985年182.5万人から1990年194万人に、一般機械では112.4万人から120

万人に、化学工業では39.6万人から40.1万人に、食料品では101.7万人から109万人に増えているが、その増加幅は極めて小さい。さらに繊維工業では1985年の60.9万人から1990年53.1万人に、鉄鋼業では38.8万人から33.8万人に、精密機械では26.2万人から25.1万人に減少している。すなわち、1980年代後半製造工業部門の企業は、ME化関連の設備を生産過程に導入することによって、従業員の人数の増加を抑制し、また従業員数の削減することを実現できた。1980年代後半製造工業部門における従業員1人当たり付加価値額の拡大は労働生産性の向上による一方、従業員数が横ばいしていたことにもよる。

### (2) 現金総額給与の推移

1980年代後半製造工業部門では労働生産性が向上し、従業員数の増加は抑えられ、その結果従業員1人当たりの付加価値額は増大する傾向にあった。それでは、それは従業員に支払われる現金給与総額（人件費）にどのように影響するだろうか。

現金給与総額は工業全体では1985年3,467億円から1987年3,586億円、1989年3,990億円、1990年4,266億円に順次拡大したが、その増加幅は大きくなかった。さらに分別でみると、動きが異なっている（表1）。

給与総額が最も伸びた分野は機械工業であり、電気機械では1985年5兆4,883億円から1990年7兆1,453億円に、一般機械では4兆3,104億円から5兆5,160億円に、精密機械では8,213億円から9,799億円に拡大した。化学工業でも1兆7,922億円から2兆1,337億円に増えた。すなわち、労働生産性を上昇させることによって付加価値総額の拡大を実現した分野では、従業員に対して支払われる現金給与総額も大きくなった。それに対し、労働生産性の上昇率が（鉄鋼業の場合1988年以降）相対的に伸び悩んだ鉄鋼業では1986年1兆7,555億円から1990年1兆8,877億円に、食料品では2兆4,977億円から2兆8,923億円に、繊維工業では1兆4,039億円から1兆4,687億円に増加傾向を示したが、その増加の伸びは鈍い。

次に1人当たりの現金給与額をみてみよう。現金給与総額が増加傾向にあったことは、従業員数の伸びは停滞していた（表2）から、企業が従業員1人に対して支払う現金給与額を増やしてきたことを意味する。すなわち、従業員1人当たり現金給与額は、全工業では1985年318.4万円から1990年382万円に、電気機械では300.7万円から368万円に、一般機械では383.5万円から460万円に、精密機械では318.4万円から382万円に、化学工業では452.6万円から532万円に、鉄鋼業では464.7万円から559万円に増えている。さらに付加価値額の伸びが遅れた繊維工業でも230.9万円から277万円へ、また食料品でも233.9万円から265万円へと大きくなった。

上述のように1980年代後半製造工業では従業員1人当たり現金給与額が拡大した。言い換えると、従業員に支払われる名目賃金の上昇がみられた。それは物価にどう跳ね返っているのだろうか。それを明らかにするために労働分配率の推移を取り上げよう。

### (3) 名目賃金と分配率の推移

1980年代後半従業員1人当たり現金給与額が増加したことを前述したが、それを名目賃金として捉えてみよう（図4）。

名目賃金は「円高不況」に当たる1986年、さらにその余波を受けた1987年、その上昇率は最も低かった（1986年1.5%、1987年1.7%）。しかし、1986年12月から景気が回復に向かい、それ以後「平成景気」が拡大していた1987～90年の間、

表1 業種別の付加価値額、現金給与総額及び従業員数

(単位：100億円、万人)

年	付加価値額	給与総額	従業員数	付加価値額	給与総額	従業員数	付加価値額	給与総額	従業員数	付加価値額	給与総額	従業員数	付加価値額	給与総額	従業員数	付加価値額	給与総額	従業員数	付加価値額	給与総額	従業員数			
	一般機械			鉄鋼業			化学工業			繊維			食料品			製造工業			精密機械			電気機械		
1985	1000.2	431.0	112.4	518.8	180.3	38.8	795.6	179.2	39.6	301.1	140.1	60.9	654.2	237.8	101.7	905.2	3467.0	1089.0	183.4	82.1	26.2	1486.3	548.8	182.5
1986	942.4	448.7	111.3	426.9	175.6	36.9	853.6	182.8	39.6	288.6	141.0	59.1	684.9	250.0	105.5	8920.5	3577.7	1089.3	176.4	84.5	25.9	1472.3	580.8	186.6
1987	886.2	430.3	107.2	453.8	171.8	34.9	930.4	187.6	39.2	296.7	139.5	57.4	718.4	257.7	106.0	9274.3	3585.6	1073.4	162.8	82.4	24.7	1510.7	582.8	183.7
1988	1067.7	467.6	111.8	561.3	175.9	33.8	1008.9	194.6	39.1	303.5	140.4	55.9	750	269.3	108.0	10272.9	3773.7	1091.1	177.7	86.1	24.6	1715.8	623.8	189.1
1989	1182.7	496.8	107.2	608.6	184.0	33.6	1104.3	203.1	39.3	305.5	143.2	54.4	773.4	277.3	108.1	11102.3	3990.4	1096.2	188.5	88.2	24.1	1900.1	673.8	191.8
1990	1377.0	551.6	120.0	620.9	188.8	33.8	1127.2	213.4	40.1	310.9	146.9	53.1	800.1	289.2	109.0	11902.8	4265.5	1117.3	202.1	98.0	25.1	2008.5	714.5	194.0

〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

表2 従業員1人当たり付加価値及び分配率

(単位：万円、%)

年	一人当たり付加価値	一人当たり給与総額	分配率																					
	一般機械			鉄鋼業			化学工業			繊維			食料品			製造工業			精密機械			電気機械		
1985	890	384	43.1	1337	465	34.8	2009	453	22.5	494	231	46.7	643	234	36.4	831	318	38.3	700	313	44.8	814	301	36.9
1986	847	403	47.6	1157	476	41.1	2156	462	21.4	488	239	48.8	651	237	36.5	819	328	40.1	681	326	47.9	789	311	39.5
1987	827	401	48.6	1300	492	37.8	2373	479	20.2	517	243	47.0	678	243	35.9	864	334	38.7	659	334	50.6	822	317	38.6
1988	955	418	43.8	1661	520	31.3	2580	498	19.3	543	251	46.3	694	249	35.9	942	346	36.7	723	350	48.5	907	330	36.4
1989	1103	463	42.0	1811	548	30.2	2810	517	18.4	561	263	46.9	716	257	35.8	1013	364	35.9	782	366	46.8	991	351	35.5
1990	1148	460	40.1	1838	559	30.4	2810	532	18.9	586	277	47.3	734	265	36.1	1065	382	35.8	807	391	48.5	1035	368	35.6

〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

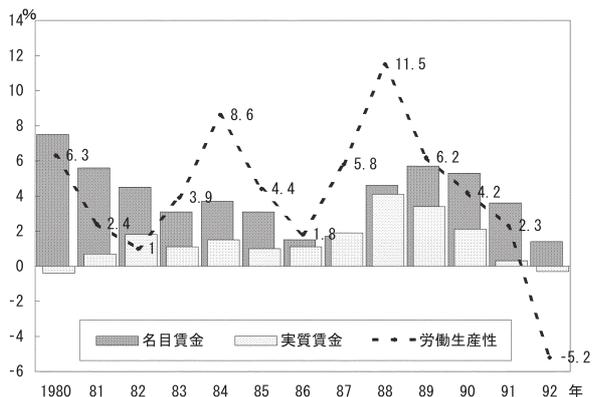
名目賃金の上昇率は高まっていた（1988年4.6%、1989年5.7%、1990年5.3%）。それは製造工業における労働生産性の最も向上した時期に当たる（1987年5.8%、1988年11.5%、1989年6.2%、1990年4.2%）。したがって、労働生産性を上げることができた製造業部門の諸企業では、名目賃金の上昇率が上がったからといっても労働分配率は必ずしも上がらないはずである。では、その実際をみることにしよう。

製造工業全体における労働分配率は、1985年38.3%、1986年40.1%、1987年38.6%、1988年36.7%、1989年35.9%、1990年35.8%と推移している。企業の規模別にみると、従業員30～99人の企業では42.6%から40.2%に、従業員100～

199人の企業では38.4%から35.0%に、従業員300～499人の企業では34.5%から31.2%に、従業員1000人以上の企業では32.3%から30.0%に下がっていた<sup>(2)</sup>。分野別では、一般機械、電気機械、鉄鋼業、化学工業といった分野において労働分配率は下がる傾向にあった（表2）。

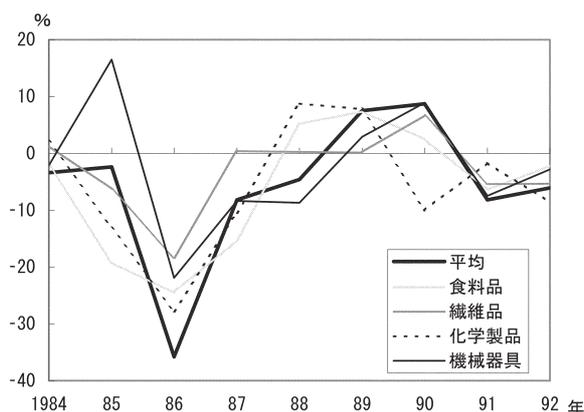
すなわち、特に製造工業部門では（従業員1000人以上の）大企業において労働生産性が上昇する一方、労働分配率は低下していた。賃金コスト・プッシュ圧力を吸収する二重の装置が作動していたことになる。需要増大（好況）に応じて製品価格を上げなくても、その従業員の賃金を上げることが可能であった1つの理由である。

図4 賃金と労働生産性の動き、前年比



〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

図6 輸入価格の分野別推移、前年比



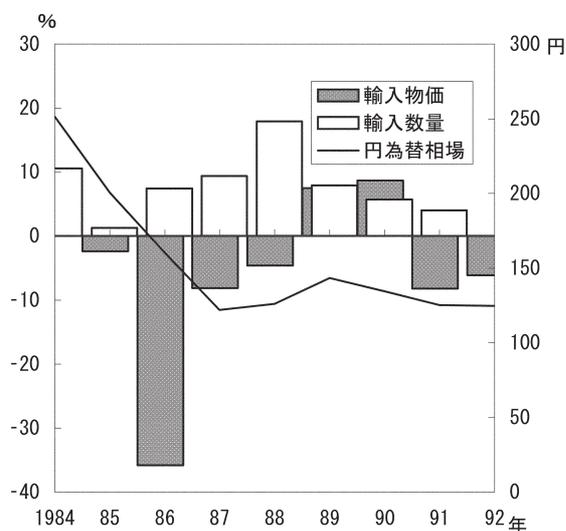
〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

### Ⅲ 卸売物価の形成メカニズム (2) ——輸入物価を中心として——

#### 1. 円為替相場と輸入物価

流動資本コストの推移に目を転じよう。それは主に原材料コストであるが、中間財コストも含まれる。原材料のほとんどは輸入財であり、しかも、後述するような理由で中間財にも輸入財が多く含まれるようになったところに1980年代後半の特徴があったから、輸入価格の動向が着目点となる。

図5 円為替相場、輸入物価及び輸入数量の推移、前年比



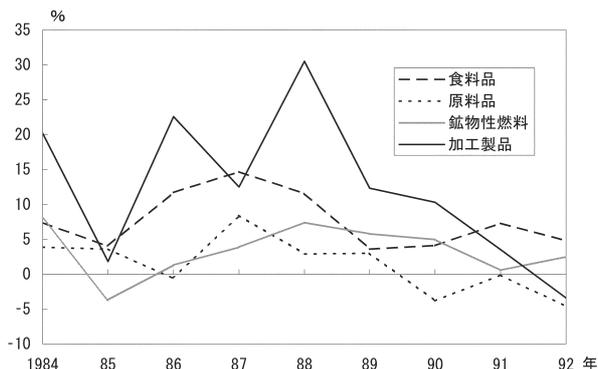
〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

輸入価格は前年比で1985年△2.4%、1986年△35.8%、1987年△8.1%、1988年△4.6%であった。他方、輸入の数量が増加しており、その増加率は1985年には前年比で0.4%に過ぎなかったのに対して、1986年7.4%、1987年9.4%、1988年17.9%と急激な伸びを示している(図5)。

分野別でも、1985年から1988年にかけて食料品(1986年△24.5%)、繊維品(△18.4%)、化学製品(△27.8%)、機械器具(△21.9%)などの輸入価格は大きく低下している(図6)。

他方、食料品の輸入数量をみると、1986～88年10%以上の年率、加工製品全般は1986年22.6%の伸びを皮切りに1988年まで高い伸びを示している(図7)。

図7 輸入数量の推移、前年比

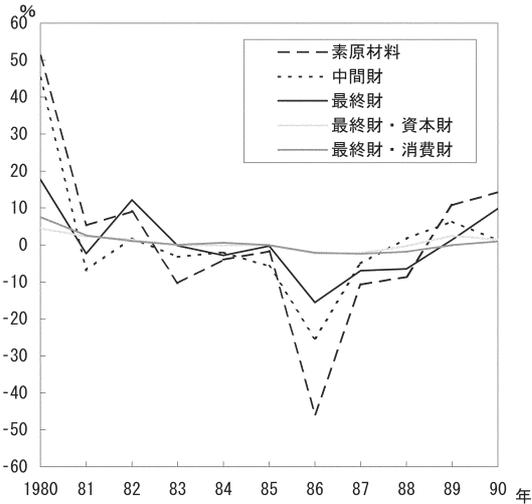


〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

この傾向は大幅な為替円高の進行によるものであった。素原材料、中間財、最終財いずれの輸入価格も1985～88年を中心に下落していたことは、図8をみて明らかであるが、その中で特に低下率が大きかったのは輸入素原材料の価格で、1986年45.8%、1987～88年は10%前後の低下がそれぞれみられた。そうして素原材料の卸売価格は1986年に33.6%の大幅な低下となり、その影響を受けて同年中間財の価格は8%、最終材の価格は2.2%それぞれ下落し、さらにその傾向は1988年まで続いた(図9)。

以上のように、円高による輸入商品価格の下落は、原油などの素材原料を初めとして中間財や最終消費財に及び、国内物価が1985～88年において下落・横ばいしていた1つの原因となった。しかし、為替レートが円安に転じた(1ドルは1989年143円、1990年135円)1989～90年には、一方では、1989年7.5%、1990年8.7%の輸入物価の前年比上昇がみられ、他方では、輸入数量は前年比で1989年7.9%、1990年5.7%と減少傾向を示した。その上、景気が持続的に拡大し過熱気味という原因も加わり、卸売物価は国内で上昇を始めていた。

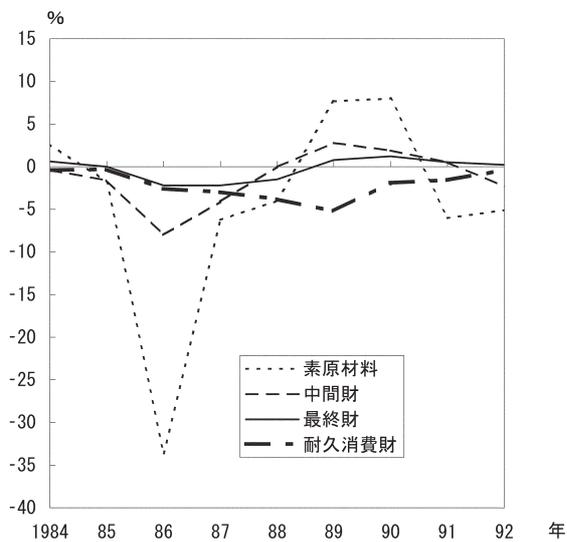
図8 輸入物価の推移、前年比



〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

しかし、為替円レートの動向だけが輸入物価に反映したのではなかった。対外直接投資のとりわけ東アジア向け拡大によって日本の輸入構造が変化したことも、輸入物価の低下に大いに関わっていた。次にそれを実証しよう。

図9 用途別卸売物価の推移、前年比



〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

## 2. 対外直接投資の拡大と輸入物価

日本におけるME化の発展は、最初から国際競争力の強化・輸出拡大を志向して推し進められ、そしてこのME化における躍進が1980年代日本の輸出の飛躍的拡大、貿易収支黒字規模の一挙拡大を実現する基礎となった。

日本企業による海外直接投資の歴史を振り返ると、1972～73年以降第1回目の急増を示した。その後、第1次石油危機による世界景気の停滞や、円安、金融引締め、経常収支悪化等が投資を抑制する方向に作用し、伸び率は一時低下した。しかし、1981年以降、再び投資の伸びが高まり、特にプラザ合意

以降の大幅な円高の進展のもとで、対外直接投資額は1987年334億ドル、1988年470億ドルの後、1989年は675億ドルと、急速に拡大した<sup>(3)</sup>。また、対外直接投資の累計も1987年末1,393億ドル、1988年末1,864億ドルの後、1989年末は2,539億ドルと大幅に拡大した。これは1984年末の714億ドルから約3.6倍と、大幅な増加となっている<sup>(4)</sup>。

その動きを地域別にみると、中南米向けの比率が低下し、北米向け、ヨーロッパ向けの比率が上昇していた<sup>(5)</sup>。業種別にみると、製造業向けも引き続き拡大していたが、非製造業向けの拡大が顕著となった<sup>(6)</sup>。特に、サービス業と不動産業の比率が上昇していた。また、製造業についてさらに業種別にみると、電気機械、化学、輸送機械の比率が高かった<sup>(7)</sup>。製造業への直接投資の地域別内訳においては、アメリカやヨーロッパ諸国に加え、東アジアでは、NIEsよりもASEAN諸国に対する投資が増加した<sup>(8)</sup>。

1980年代現地生産の特徴の1つは、それまでは東アジアを中心とする発展途上国における繊維などの単純労働集約的なものが多かったのに対して、ME技術革新で国際競争力を強化した自動車、電機、その他機械等、巨大な設備投資を要し加工度の高い組立産業において、アメリカを中心とする先進資本主義諸国での現地生産が本格化したことである<sup>(9)</sup>。

第2に、アジアにおける現地生産も変質した。アジア現地生産は、1972年から労働集約的産業で低賃金労働を利用しアメリカ向け輸出品を現地製造(迂回輸出)する目的で活発化し、1970年代末にNIEsの工業化と対応してさらに拡大していたが、1980年代、特に後半には急激な拡大が進んだ。東アジア向けの直接投資は1985年14億ドルから1989年82億ドルへと激増し、そのうち30億ドル強が製造業である<sup>(10)</sup>。しかも、繊維、雑貨に代わって日米貿易摩擦を起こした電機製品、半導体を中心に機械産業、化学産業の現地生産が急増した。これらの中に急激な円高を利用し、日本向け(逆輸入)の輸出のための生産を意図したものが含まれていた<sup>(11)</sup>。

事実、海外現地法人からの逆輸入額は、その水準は低かったものの、1980年代後半北米地域からの輸入増加によって増加していた。製造業海外現地法人の日本向け輸出額(逆輸入額)は、全地域では1986年55.7億ドル→1989年111.9億ドル、北米では同9.8億ドル→同34.8億ドルに増えていた<sup>(12)</sup>。

しかも、そのような海外現地生産の拡大や逆輸入の増加の特徴は1980年代後半には特に完成品輸入の総輸入に占める比率が高くなっている(1986年41.8%から1990年50.3%)ところに現れていた。その中心は、機械機器、化学品、金属品であったが、繊維製品、そして他の製品では旅行用具、ハンドバック類、化粧品、洗剤等の最終消費財の伸びもみられた。輸入相手先でみると、ASEAN諸国からの輸入は、(1990年に15%増にとどまったが)1987年47.8%増、1988年48.9%増、1989年44.8%増と、急激な拡大をみせた<sup>(13)</sup>。すなわち、アジア諸国における日本企業の現地法人によって現地生産が拡大され、その結果、1980年代後半、賃金コストの低い製品が、最終消費財を含めて大量逆輸入されるようになった。

その結果、1980年代後半加工製品の輸入数量が増大し、他方、原料品・燃料の輸入数量の伸びが鈍くなった(図7)。そして、その影響を受けた中間財・最終材の国内卸売物価は1988年までは下落しており、1989～90年は1～2%前後の低率上昇を示したが、最終財の中で耐久消費財の価格は1980年代を通じて低下傾向が強かったことが目立つ(図9)。

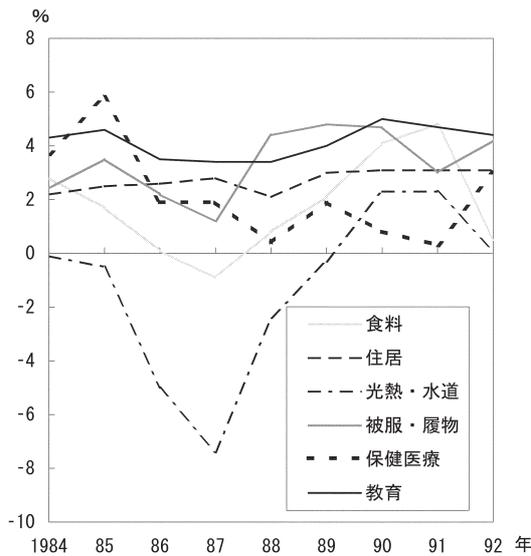
## IV 消費者物価

### 1. 消費者物価と実質賃金の動向

以上の卸売物価の動きに対して、消費者物価は1985～90年全体として横ばいあるいは低位上昇を続けた(図1)。全体として1985～88年の上昇率は年率1%前後にとどまっておリ、前年比で1985年2%を示したのに対して、1986年には0.6%、1987年には0.1%の上昇しかせず、低下傾向を示した。1988年も0.7%の低上昇率であったが、1989年以降は1989年2.3%、1990年3.1%の伸びに変わった。

消費者物価の動向を分野別にみると、ほぼ同じ傾向が明らかである。1985から1988年にかけて消費者価格は、食料は年率1%、光熱・水道は0%以下で低下傾向を示していたが、1989年以降食料は3～4%、光熱・水道は2%前後の上昇率に転じた。また、伸び率2%前後で横ばいしていた被服・履物及び住居の価格は、それぞれ1989年4.8%と3%、1990年4.7%と3.1%の上昇に変わった。他方、教育は1980年代後半を通じて4%前後で騰貴を続けたが、保健医療は逆に年率1%前後の伸びしかみせなかった(図10)。

図10 分野別消費者物価の推移、前年比



〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

そうした1985～88年における消費者物価の低位上昇の背景には、卸売物価の場合と同じく輸入財の物価の下落と輸入数量の増加があったと考えられる。1989年以降の消費者物価の上昇には、好況による個人消費需要の拡大を基礎として、その上に円安傾向による輸入財物価の上昇と、同年4月に実施された消費税の導入とその販売価格への転嫁という要因が加わった。

1987年以降全国全世帯の消費支出の伸びは、保健医療(1988年7.1%)、教育娯楽(7.3%)、被服(3.7%)、教育(3.4%)を中心に高まった。実質賃金は円高不況となった1985～86年、前年比で1.0%と1.1%の伸びしか示さなかったのに対して、景気の拡大が始まった1987年はその上昇率は1.9%と上がり始め、その後1988年4.1%、1989年3.4%、1990年2.1%の伸びとなった。

他方、1980年代後半に入って冷蔵庫(1988年98.3%)、洗濯

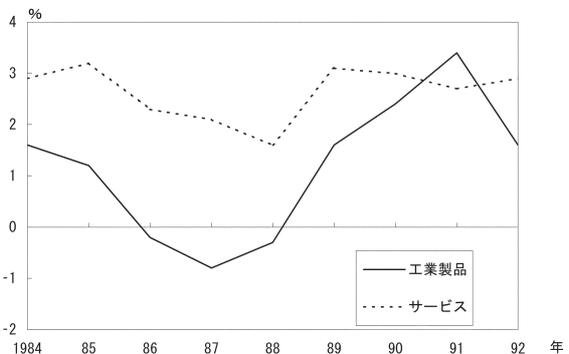
機(99%)、カラーテレビ(99%)など耐久消費財の普及率が100%近くほぼ一巡しており、乗用車は80%近く、カメラ(58.9%)、ビデオ(53%)、電子レンジ(57%)などは60%近くなり、普及率がすでにかなり高くなってきていた<sup>(14)</sup>ことも、それらの価格を安定的に推移させるように働いたと考えられる。

ところで、消費財を工業製品とサービスに分け、その価格動向を示した図11をみよう。明らかに後者の価格上昇率が前者のそれよりも高い。それではなぜそのような違いが生まれるのか。1980年代後半、第3次産業の拡大がみられ経済のサービス化が進んだことに鑑み、次にそれを考察しよう。

### 2. サービス経済化の進展とサービス価格

第2次大戦後、日本経済の産業構造の変化を産業別の国内総生産(名目)によって概観すれば<sup>(15)</sup>、第1次産業は、1955年に国内総生産の19.2%を占めていたのに、1970年までに5.9%に激減し、1988年には2.5%に低下した。第2次産業の国内総生産の構成比は、高度成長期1955年36.0%から1970年の45.2%へと高まり、それ以後低下し1988年には39.7%となっている。第2次産業の内訳をみれば、重工業は高度成長期にその構成比を1955年の11.5%から1970年の22.5%へとほぼ倍増させた後、18%前後を維持している。重工業のうち、一般機械・電気機械・輸送機械・精密機械からなる加工型産業は、1955年の4.6%から1970年の11.9%へと高度成長期に構成比を飛躍的に高めた後、第2次オイル・ショックの間に一時低下したが、1988年にも10.5%であり、ほぼその構成比を維持している。

図11 工業製品消費者価格及びサービス価格の推移、前年比



〔出所〕日本銀行統計局『経済統計年報』各年版

他方、第3次産業の国内総生産は、高度成長期には1955年の36.4%から1970年41.8%に、そして1988年には48.2%へと急激にそのシェアを高めている。第3次産業のうち運輸・通信業のシェアはほぼ一貫して低下傾向にあり、卸・小売業のそれは1955年の10.3%から1980年の14.8%に上昇した後、1988年には12.7%に低下しているのに対して、金融・保険業、不動産業、サービス業はほぼ一貫してそのシェアを高めている。なかでもサービス業のシェアは1960年7.4%、1975年10.5%、1988年14.0%であり、その上昇率が大きい<sup>(16)</sup>。

全産業における第3次産業の就業者の割合は、1956年28.9%、1973年39.7%、1990年49.0%と一貫して増大しているが、1980年代後半だけで見れば、その割合は1.8%の増加にとどまっていた(1985年47.2%→1989年49.0%)。第3次産業のなかで、高度成長期にはシェアを高めていた電気・ガス・

水道業、運輸・通信業が安定成長期に入ってそのシェアを下げ、卸・小売業、飲食店はその構成比を停滞させているのに対して、金融・保険業・不動産業とサービス業がその就業者数ベース構成比を増加させている。特にサービス業の構成比の上昇が著しく、1956年9.6%、1973年13.6%、1985年18.7%、1990年20.9%と上昇している<sup>(17)</sup>。

しかも、そうした1980年代後半日本経済のサービス化は、対事業所サービス及び金融業・保険業という、産業との関係が深い第3次産業によって主導されていた<sup>(18)</sup>。第3次産業における就業者数の推移を分野別でみると、1980年代後半、就業者数の増加率が最も高かったのは順次サービス業（1985年比で1989年14.0%）、金融・保険・不動産業（12.0%）、運輸・通信業（7.3%）、卸売・小売業（6.2%）においてである。

さて、一般に第3次産業（サービス部門）においては労働生産性の向上・合理化の余地が少ないため、賃金コスト上昇は価格に転嫁されやすく、サービス価格が上昇する結果、消費者物価全体の低下が阻止される。ところが、サービス化の進展に伴う第3次産業における従業員の増加は、多くは賃上げの波及に直接に関係のないパート・タイマーの増加であった<sup>(19)</sup>。すなわち、サービス業におけるパート・タイム労働者の割合は1985年16.8%、1988年18.7%、1989年18.4%、1990年20.4%の増大を、卸売・小売業においては1985年40.9%、1988～89年45.0%、1990年42.8%の増大を示していた<sup>(20)</sup>。そのため、労働生産性向上度の低いサービス業においてもコスト・プッシュとしての賃上げ要因の作用は弱かった。こうしてサービス価格は1986～88年低下し、1989年以降2%前後の伸びを示した工業製品の消費者価格の推移に対して、1980年代後半を通じて3%前後の年率で上昇していた。

以上、1980年代後半物価の動向を卸売物価と消費者物価に分けてそれぞれ論究してきた。高度成長期の物価の動向と比べてみると、好況に伴って上昇率を上げていたという点で共通するものの、その上昇率は低いという点で、また両物価の乖離幅が狭くなっているという点でも異なっていた。それでは、なぜそのような違いが生まれたのか、その理由を以上の研究を総括する形で述べることにしよう。

## V 1980年代後半物価とコスト・プッシュ要因の変化

### ——終わりにかけて——

1985～86年、「円高不況」の中で卸売物価は低下する動きをみせた。1985～86年労働生産性の向上がみられなかったため、名目賃金の伸びも低く、コスト・プッシュ要因の動きは小さかったといえよう。さらに、1985～86年一般物価動向に大きく影響したのは為替円相場の急激な上昇である。1985～86年に円高が進んだ結果、輸入される素原材料・中間財・最終財の価格が1985～88年を中心に大幅に低下した。

円高による不況は1986年末以降改善に向かう。しかし、製造工業部門においてはME化の進展によって技術の革新が達成され、労働生産性が上がっていく。その傾向は1987～90年の間継続する。特に労働生産性の向上がみられたのは、製造工業を代表する一般機械、電気機械、化学工業、鉄鋼業などの、新しい技術を導入し得た大企業においてである。それらの企業では、労働分配率を下げても賃金をあげることが可能となり、製品価格を上げなくても従業員の賃上げ要求に応じることがで

きた。しかも、それらの製造工業部門が扱う製品は主に中間財であり、賃金コスト上げの圧力はその製品の価格に転嫁されず、1987～88年に卸売物価が横ばいあるいは低下する傾向が生まれた。

他方、労働生産性の向上度に限界のある流通部門やサービス部門では労働力を確保するため賃上げの要求に応じる必要があり、賃上げを行うために価格を上げざるを得ず、言い換えると、商業やサービス部門の価格の上昇をもたらすような賃上げ波及のメカニズムが作用していたはずである。しかも、コスト・プッシュ要因として、1980年代におけるサービス産業の拡大という本来物価低下を阻止する要因の作用を見逃してはならない。1980年代には第3次産業のシェアが特に拡大していた。実際、サービス業における労働生産性が低いため、賃上げ圧力が波及してサービス価格に転嫁された結果、その上昇率は他の商品に比べて高くなっていった。他方、サービス労働者の賃金・購買力から構成された需要は従来の購買力に新しく加わって、商品の需要低下、すなわち価格全体の下落を阻止するよう作用した。

だが、そこにおいてはパート・タイマーの割合が多く、その阻止力は強くはなかった。そのような結果、消費者物価が低位上昇にとどまった。要するに、労働生産性の向上度の高い産業部門からそれに限界のある諸部門への賃上げ要求の波及は、1980年代後半には一般物価に対するコスト・プッシュ要因として存在していたにもかかわらず、消費者物価の伸びは低く抑えられて卸売物価のそれに近いものとなり、この傾向は特に1987～88年に強まった。

そして、1988年以降景気は過熱気味になり、それまで低下傾向にあった卸売物価は1989年第2四半期以降上昇するようになり、それにつれて消費者物価の上昇率も上がり始めた。それにしても、卸売物価・消費者物価両方とも上昇率は非常に低かった。それは賃上げの要求を内容とするコスト・プッシュの圧力が存在していた一方、1980年代末になると、東アジアなどで現地法人によって生産された日本企業の低価格の加工製品の流入が賃上げによるコスト・プッシュの圧力を相殺し、物価の上昇を抑制するようにより強く作用するようになったからである。

以上から明らかのように、1980年代後半賃上げの波及によるコスト・プッシュ作用が弱体化してきた。他方、それは労働生産性向上度の高い製造工業部門で得られる利益（付加価値）の商業・サービス部門への再分配メカニズムが機能しなくなったことを意味するわけではない。日本国内産業構造の変化に伴ってそこに占める製造工業部門の比重が小さくなるとともに、そこで造出される付加価値の伸びが低くなったため、商業・サービス部門労働者に対するその再分配の余地が狭まった<sup>(21)</sup>という結果に他ならない。

- (1) 「ME 技術革新」については、井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、2000年、361～364ページを参照。
- (2) 労働大臣官房統計情報部編『労働統計要覧』1996年、197ページ。
- (3) 東洋経済『経済統計年鑑』各年版。
- (4) 同。
- (5) 経済企画庁『経済白書』平成3年版、307ページ。
- (6) 同。
- (7) 同。
- (8) 同。
- (9) 井村、前掲書、372ページ；前掲『経済白書』平成元年版、200

- ページ。
- (10) 前掲『経済統計年鑑』各年版。
  - (11) 井村, 前掲書, 372 ページ。
  - (12) 前掲『経済白書』平成3年版, 308～309 ページ。
  - (13) その他, タイからの完成品の輸入は1987年69.7%増, 1988年67.6%増, 1990年32.6%増, インドネシアからのそれは1988年38.3%増, 1989年59%増, シンガポールからは, 1988年37.6%増, 1989年38.8%増, 1990年10.2%増, 中国からは1988年56.7%, 1989年23.8%増となった。通商産業省編『通商白書』平成3年版, 193～195 ページ。
  - (14) 総務庁統計局『日本統計年鑑』各年版。
  - (15) 経済企画庁編『国民経済計算年報』各年版。
  - (16) 亀崎澄夫「日本経済のサービス化」馬渡尚憲編『現代の資本主義』御茶の水書房, 1992年, 372 ページ。
  - (17) 詳しくは, 同, 374～375 ページを参照。
  - (18) 詳しくは, 同, 383 ページを参照。
  - (19) 東京商工会議所「パート・タイム労働者の雇用に関する調査(1988年)」によれば, パート・タイム労働者を雇用する理由が「総人件費の抑制のため」とする企業は34.7%と「正社員並みの長時間勤務を必要としない業務に対応するため」(39.2%)に次いで高い割合となった。(経済企画庁編『日本経済の現況』平成元年版, 265 ページ。)
  - (20) 前掲『労働統計要覧』87 ページ。
  - (21) 宮田美智也教「国債の累積と金融制度——中成長と金融制度(1)——」『金沢大学経済学部論集』第25巻第1号, 2005年1月, 20～21 ページ。

